

VCCI だより

No.122 2016.10

目 次

日本の文化を着て頂きたい	亀田 和明.....	1
委員会等活動状況.....		3
● 理事会.....		3
● 評議員会.....		3
● 運営委員会.....		4
● 技術専門委員会.....		4
● 国際専門委員会.....		5
● 市場抜取試験専門委員会.....		5
● 教育研修専門委員会.....		6
● 広報専門委員会.....		6
● 測定設備等審査委員会.....		7
● 委員会等活動報告 略号集.....		8
連載 第6回		
IEC/ACEC（電磁両立性諮問委員会）の歴史	徳田 正満 ...	10
APEMC 2016 Shenzhen、China 報告書.....		13
COMPUTEX TAIPEI 2016 出展報告.....		17
CISPR 32 対応規程改定説明会、 2015 年度 VCCI 事業報告会開催報告.....		21
2016 年度市場抜取試験実施状況.....		23
事務局だより.....		24
● 会員名簿（2016 年 5 月～7 月）.....		24
● VCCI 2016 年度スケジュール.....		25
● 適合確認届出状況（2016 年 4 月～6 月）.....		26
● 測定設備等の登録状況.....		27

日本の文化を着て頂きたい

株式会社 亀田富染工場 会長
亀田 和明

当社の始まりは大正8年創業の京友禅染工場でした。現社長は四代目で、3年後には創業百周年を迎えます。昭和時代までは着物の京友禅染工場でしたが、時代の流れと共に業態を着物の染めから洋服の染めへとシフトさせていきました。しかし、それも長くは続かず業務が海外に流出し仕事量が激減していったのです。



そんな頃、蔵に眠る京友禅図案を使って何かできないかと考えるようになりました。ある時、京友禅のアロハシャツを作る事を思いつき、一着だけ仕立てたアロハシャツを着て夏祭りに出かけて行ったのです。周囲の反応は「カッコエエ」から「あの変わった服を着ているのは誰や？」と注目度満点でした。アロハシャツは日本の着物でシャツに仕立てたのが原点だとその頃知ったのです。平成13年の夏の事です。

その後アロハシャツを商品化する為に研究し、改良を行い、平成14年7月、本社・工場の一角に小さな小さな店舗をオープンさせました。友禅職人が丁寧に手染めしたシルクでアロハシャツを、綿ニットでレディスカットソーを作り店頭並べました。こうしてパゴンという新しいビジネスをスタートさせました。

その後、祇園切通しにある有名なうどん屋のご主人から「店を閉めるので貸してあげるから使ってみたら？ 桜の季節にオープンすれば人出が多い。」との申し出を受け、桜の季節だけお借りする事にしました。白川沿いの桜の季節は大勢の人で混雑し、店には夜遅くまで客足が途切れませんでした。和柄の洋服は大好評で、自社工場で染められる機動力を生かし、染めては売り、売っては染める、を繰り返しました。桜が終わっても客足は衰えず、ついに今日まで祇園店を継続する事となったのです。

祇園店をオープンした頃、フラッと一人の男性が来店され、パゴンの商品に強い関心を持たれました。日本で一、二のデパートのバイヤーさんでした。京都店でフェアをしないかとの話を受け平成15年6月に1週間の期間限定販売会を開催させて頂きました。ここでも大好評を頂き多くのお客様に買って頂きました。その情報が東京店に伝わり東京でもフェアを開催させて頂き、2週間の

予定でしたが5日間でほぼ売り切れてしまう大盛況でした。こうしてお客様にパゴンを知って頂いたのです。

この事は弊社のスタッフにとって大きな喜びでした。着物を染めていた職人が京友禅技法そのままに洋服生地を染められる。女性スタッフは自分達が着てみたい柄・色・デザインを考え作り、お客様に自分達の手から買って頂く喜び、これまでに味わったことのない体験でした。4年後には妹ブランドの「Sanjo by pagong」を誕生させ、京都三条通りに店舗を構えました。本店・祇園店・三条店と直営店が3店舗になったのが平成18年です。現在は東京自由が丘店が加わり4店舗となりました。

その後順調に販路が広がり全国のご当地一番店のデパートでフェアを開催しており、全国にパゴンファンのお客様が増えていきました。

パゴンは自社工場で染めるところから縫製まで日本製にこだわった物作りをしています。友禅職人が手作業で染める型友禅の技法を伝承します。着物の柄には色々なストーリーやいわれが込められており、ご購入の柄の説明をお客様にお伝えしております。例えば、写真のアロハシャツは「流水にうちわ」の柄です。うちわは「打破（うちわ）」とも呼ばれ、魔を破り邪気や悪霊を払うものとされ、宮中の儀礼用や装飾用に盛んに用いられました。その後、平安末期に日本で扇が作られるようになり、庶民にもうちわの使用が認められるようになります。着物の文様として人気が出たのは江戸時代以降のことです。



和柄には素晴らしい日本の文化・日本人の心豊かな感性が一杯詰まっています。私達は伝統と京都の技術を次世代に、日本の心と共に伝承していく活動をこれからも続けていきます。又、その文化を基に新しい事にチャレンジしていくのも京都の文化なのです。私達は伝統を伝えると共に、新しい文化を創り出す事へもチャレンジし続けていきます。お客様に喜んで頂ける物作りに日々精進して参ります。

最後になりましたが「パゴン」というブランド名の由来はタガログ語できれいな海にだけ住み幸せを運ぶと伝えられている海亀を意味します。それは亀田富染工場の一文字の「亀」にも通じます。

これからもお客様に日本の伝統と幸せをお届けしたいと、スタッフ一同願っております。

亀田 和明（かめだ かずあき）



株式会社 亀田富染工場 会長
大阪芸術大学工芸課 染織科卒業
(株) 亀田富染工場入社
入社後 10年間手描友禅を作成
2002年 京友禅アロハシャツ・カットソー「パゴン」立ち上げ
2016年 現職

パゴン <http://pagong.jp/concept>

委員会等活動状況

● 理事会

開催日時	2016年6月9日
審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ● VCCI 協会 第 27 回理事会の開催 ・ 審議事項 1 2015 年度事業報告書（案） ・ 審議事項 2 2015 年度決算書（案） ・ 審議事項 3 2016 年度定時評議員会招集の審議
審議決定事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議事項 1 ・ 審議事項 2 ・ 審議事項 3

● 評議員会

開催日時	2016年6月29日
審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ● VCCI 協会 第 10 回評議員会の開催 ・ 審議事項 1 2015 年度事業報告書（案）について ・ 審議事項 2 2015 年度決算書（案）の審議 ・ 審議事項 3 評議員交代の審議
審議決定事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議事項 1 提案どおりで承認された ・ 審議事項 2 提案どおりで了承された ・ 審議事項 3 提案どおりで了承された

● 運営委員会

開催日時	2016年4月28日、5月25日、6月15日、7月20日
審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 1 2015年度事業報告書（案） ● 審議事項 2 2015年度決算書（案） ● 審議事項 3 4月～6月の入会会員について ● 審議事項 4 CISPR 32 対応規程改定内容の審議
審議継続事項	● 審議事項 4
審議決定・報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 1 了承 ● 審議事項 2 了承 ● 審議事項 3 新入会員を承認 ● 審議事項 4 各専門委員会委員長について承認した。 ● 報告事項 1 各専門委員会（技術専門、国際専門、市場採取試験専門、広報専門、教育研修専門）4月～6月の委員会活動報告 ● 報告事項 2 事務局業務（新入退会会員動向、適合確認届出）の4月～6月までの状況報告 ● 報告事項 3 予算（会費、各事業）の4月～6月までの進捗状況 ● 報告事項 4 6月に開催した、評議員会、理事会の概要報告 ● 報告事項 5 7月に開催した、CISPR 32 対応規程改定説明会、2015年度事業報告会の概要

● 技術専門委員会

開催日時	2016年5月16日、6月13日
審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 1 2016年度 技術専門委員会／各ワーキンググループの活動内容について ● 審議事項 2 CISPR 32 に対応した規程の解釈について ● 審議事項 3 規程改定説明会資料について ● 審議事項 4 EUT テーブル材質の影響について ● 審議事項 5 EUT テストボリュームサイズの評価法について ● 審議事項 6 VHF-LISN の CISPR 規格化提案について ● 審議事項 7 FAR 用アンテナ基準値測定検証について ● 審議事項 8 CISPR 32 で追加される新機能の検証について
審議継続事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 4 ● 審議事項 5 ● 審議事項 6 ● 審議事項 7 ● 審議事項 8
審議決定・報告事項	● 報告事項 APEMC 2016 Shenzhen、China への論文発表と参加報告

● 国際専門委員会

開催日時	2016年5月13日、6月10日、7月7日
審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 1 国際フォーラム準備 ● 審議事項 2 世界の EMC 規格動向調査資料作成 ● 審議事項 3 世界の ITE 関連規格調査表作成 ● 審議事項 4 海外 EMC 調査
審議継続事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 1 国際フォーラム企画・準備 ● 審議事項 2 世界の EMC 規格動向調査資料作成 ● 審議事項 4 海外 EMC 調査規格・準備
審議決定・報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界の EMC 規格動向調査資料をアップデートした。 ● 世界の ITE 関連規格調査表をアップデートした。

● 市場抜取試験専門委員会

開催日時	2016年5月13日、6月10日、7月22日
審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 1 新規市場抜取試験での判定値 ● 審議事項 2 委託試験機関への依頼文書 ● 審議事項 3 不合格水準対応① ● 審議事項 4 不合格水準対応② ● 審議事項 5 書類審査 ● 審議事項 6 2015年度の市場抜取試験まとめ ● 審議事項 7 2015年度事業報告 ● 審議事項 8 2016年度抜取試験対象機種を選定方針策定 ● 審議事項 9 運用研修コース資料の検討 ● 審議事項 10 CISPR 32 対応の新市場抜取規格説明会資料の検討 ● 審議事項 11 新規技術基準適用時の抜取試験の方法について
審議継続事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 4 不合格となった製品の改良版の適合確認届出待ちである。 ● 審議事項 11 数か所の疑問点が問題提起された。今後検討を続ける。
審議決定・報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 1 判定値は現状と同様とし、変更しない。 ● 審議事項 2 依頼文書は一部修正のうえ、了承された。 ● 審議事項 3 個体不良と判明した製品を、調査完了後、会員が引き取った。 ● 審議事項 5 20件実施した。無応答の会員は適合確認届出の受理を停止する。 ● 審議事項 6 報告があり承認された。 ● 審議事項 7 報告書が承認された。 ● 審議事項 8 無線端末、情報家電等新分野機種が提案されたが、具体的な機種選定は担当調査会社および事務局に一任された。 ● 審議事項 9 試験報告書の作成責任が届出会員であることが明記され、市場抜取試験手順フロー図が追加された。 ● 審議事項 10 新規技術基準に対応する新たな試験項目や新たな試験方法への対応についての説明を主とした内容で承認された。 ● 報告事項 1 Computex Taipei 2016 で Golden Award を受賞した PC の容易に確認できる位置に VCCI マークが表示されていたことが紹介された。 ● 報告事項 2 会員会社から、海外の税関検査でノイズ試験の不具合が見つかり、対応している旨の自主的な報告を受けた。

● 教育研修専門委員会

開催日時	2016年5月11日、6月8日、7月13日
審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 1 第34回測定技術者研修「基礎」、第43回測定技術者研修会、第12回1GHz超放射妨害波測定アンケート結果について ● 審議事項 2 実習担当の3機関の実習標準化の実施について ● 審議事項 3 不確かさの基礎講演開催 ● 審議事項 4 新技術基準に対応した教育研修の検討について
審議継続事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 4 新技術基準に対応した教育研修の検討は継続審議とする
審議決定・報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 4つの研修を開催し、受講者からのアンケート結果は満足であった。 ● 実習をお願いしている3機関（KEC、TELEC、JQA）の実習講師が、研修会の実習の時に集まり、実習のテキスト、進め方について整合を行った。 ● 不確かさの基礎についてローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社より講義をいただいた。他の委員会からも参加いただき総勢23名が参加した。 ● 新技術基準に対する研修要望のアンケートを開始した。 ● 2016年度教育研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・5月26日～27日、6月2日～3日に第43回測定技術者研修会が開催され、16名が受講 ・6月16日～17日に第12回1GHz超放射妨害波測定コースが開催され、9名が受講 ・7月15日に第3回運用研修コースが開催され、18名が受講

● 広報専門委員会

開催日時	6月12日、7月15日（5月は展示会のため休会）
審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 1 ビックカメラ TV 売り場新動画デザインについて ● 審議事項 2 日比谷線ドアステッカー新デザインについて ● 審議事項 3 2017年カレンダー作成について ● 審議事項 4 来年の展示会で配布するちらしやパンフレットについて
審議継続事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 1 コンテンツについては決定。今後テスト動画を検証していく。 ● 審議事項 3 型は前年度と同じものを選定。カバーのデザインは2017年向けに変更する。12月19日に創立記念日と印字する。 ● 審議事項 4 次回9月の委員会より審議を行い、4月までに作成する。
審議決定・報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議事項 2 デザイン決定。8月1日より新ステッカーを使用する。

● 測定設備等審査委員会

開催日時	2016年5月30日
審議事項	● 測定設備等審査ワーキンググループの審査結果を審議した
決定事項	登録を承認したもの（補足資料請求、コメントを付しての登録証発行を含む）23社 放射妨害波測定設備 13基 電源ポート伝導妨害波測定設備 13基 通信ポート伝導妨害波測定設備 7基 1GHz超放射妨害波測定設備 11基 コメントを付し返却としたもの なし 次回審議としたもの 1基
開催日時	2016年6月27日
審議事項	● 測定設備等審査ワーキンググループの審査結果を審議した
決定事項	登録を承認したもの（補足資料請求、コメントを付しての登録証発行を含む）20社 放射妨害波測定設備 13基 電源ポート伝導妨害波測定設備 9基 通信ポート伝導妨害波測定設備 6基 1GHz超放射妨害波測定設備 6基 コメントを付し返却としたもの なし 次回審議としたもの なし
開催日時	2016年7月27日
審議事項	● 測定設備等審査ワーキンググループの審査結果を審議した
決定事項	登録を承認したもの（補足資料請求、コメントを付しての登録証発行を含む）18社 放射妨害波測定設備 5基 電源ポート伝導妨害波測定設備 5基 通信ポート伝導妨害波測定設備 6基 1GHz超放射妨害波測定設備 5基 コメントを付し返却としたもの なし 次回審議としたもの なし

●委員会等活動報告 略号集

略語	FULL NAME	日本語意
AAN	Asymmetric Artificial Network	不平衡擬似回路網
AMN	Artificial Mains Network	擬似電源回路網
ANSI	American National Standards Institute	アメリカ規格協会
APD	Amplitude Probability Distribution	振幅確率分布
APLAC	Asia Pacific Laboratory Accreditation Corporation	アジア太平洋試験所認定協力機構
AQSIQ	General Administration of Quality Supervision , Inspection and Quarantine of the People's Republic of China	国家品質監督検閲検疫総局
BSMI	Bureau of Standards, Metrology and Inspection	經濟部標準檢驗局 (台湾)
CALTS	Calibration Test Site	(アンテナ) 校正試験場所
CB	Certification Body	認証機関
CB	Competent Body	有資格者団体
CCC	China Compulsory Product Certification	中国強制製品認証
CD	Committee Draft	委員会原案
CDN	Coupling Decoupling Network	結合/減結合回路網
CDNE	Coupling Decoupling Network for Emission	放射妨害波用結合/減結合ネットワーク
CDV	Committee Draft for Vote	投票用委員会原案
CEMC	China Certification Center for Electromagnetic Compatibility	中国 EMC 認証センタ
CEN	European Committee for Standardization	欧州標準化委員会
CENELEC	European Committee for Electro Technical Standardization	欧州電気標準化委員会
CISPR	International Special Committee on Radio Interference	国際無線障害特別委員会
CMAD	Common Mode Absorbing Device	コモンモード吸収機器
CQC	China Quality Certification Center	中国品質認証センタ
CSA	Classical (Conventional) Site Attenuation	基本サイトアッテネーション
CSA	Canadian Standards Association	カナダ規格協会
DAF	Dual Antenna Factor	デュアルアンテナファクタ
DC	Document for Comment	コメント文書
DoC	Declaration of Conformity	適合宣言書
DOW	Date of Withdrawal	従来の規格を廃止する最終期限
DTI	Department of Trade and Industry	通商産業省 (イギリス)
DUT	Device Under Test	被試験素子
ECANB	EC Association of Notified Bodies	EC 通知試験所協会
Ecma	European association for standardizing information and communication systems	欧州 (ヨーロッパ) コンピュータ工業会
EICTA	European Information, Communications and Consumer Electronics Technology Industry Association	欧州情報通信技術製造者協会
EMCC	Electro Magnetic Compability Conference	電波環境協議会
EMCAB	Electromagnetic Compatibility Advisory Bulletin	EMC 助言広報
EMF	Electromagnetic Field	電磁界
EMF	Electromotive Force	起電力
ETSI	European Telecommunication Standards Institute	欧州通信規格協会
EUANB	European Union Association of Notified Bodies	欧州連合通知機関協会
EUT	Equipment Under Test	供試装置
FAR	Fully Anechoic Room	電波全無響室
FDIS	Final Draft International Standard	国際規格最終案
GB	guo jia biao zhun (National Standard of China)	中華人民共和国国家標準

略語	FULL NAME	日本語意
ICES	Interference-Causing Equipment Standards	カナダ妨害波規則
ICNIRP	International Commission on Non-Ionizing Radiation Protection	国際非電離放射線防護委員会
IS	International Standard	国際規格
ISM	Industrial Scientific and Medical	工業科学医療
ISN	Impedance Stabilization Network	擬似通信回路網
ITE	Information Technology Equipment	情報技術装置
LCL	Longitudinal Conversion Loss	不平衡減衰量
MOU	Memorandum of Understanding	覚書
MP(法)	Magnetic Probe	磁界プローブ
MRA	Mutual Recognition Agreement/Arrangement	相互承認取り決め 政府-政府間：Agreement 民間-民間間：Arrangement 政府-民間間：Arrangement
NCB	National Certification Body	国家認証機関
NICT	National Institute of Information and Communications Technology	情報通信研究機構
NIST	National Institute of Standards and Technology	米国国家標準技術研究所
NP	New Proposal	新提案
NSA	Normalized Site Attenuation	正規化サイト減衰量
NWIP	New Work Item Proposal	NPと同じ
OFDM	Orthogonal Frequency Division Multiplex	直交周波数分割多重通信方式
PAS	Publicly Available Specification	公開仕様書
PLT	Power Line Telecommunication	電力線通信
R&TTE	Radio & Telecommunications Terminal Equipment	無線および電気通信端末機器
RBW	Resolution Band Width	分解能帯域幅
REF	Reference	基準
RRA	Radio Research Agency	電波研究所（韓国）
RRT	Round Robin Test	ラウンドロビンテスト
RSM	Reference Site Method	基準サイト法
RVC	Reverberation Chamber	反射箱
SAC	Semi Anechoic Chamber	電波半無響室
SN	Signal to Noise ratio	信号対雑音比
TF	Task Force	タスクフォース、特別委員会
TG	Tracking Generator	トラッキングジェネレータ
UPS	Uninterruptible Power Supply	無停電電源装置
VBW	Video Band Width	ビデオ帯域幅
VHF-LISN	Very High Frequency-Line Impedance Stabilization Network	VHF電源線インピーダンス安定化回路図
VSWR	Voltage Standing Wave Ratio	電圧定在波比
WP	Working Party	作業部会

IEC/ACEC（電磁両立性諮問委員会）の歴史

徳田 正満

1. まえがき

IEC（国際電気標準会議）の EMC 関連組織を図 1 に示すが、TC77（第 77 専門委員会：EMC を担当）と CISPR（国際無線障害特別委員会）の所掌範囲を調整するとともに、製品 TC との関係性を調整する機関として、ACEC（Advisory Committee on Electromagnetic Compatibility：電磁両立性諮問委員会）が IEC の SMB（Standardization Management Board：標準管理評議会）の下に組織されている¹⁾。ACEC の歴史は、筆者が電気学会から要請されて作成した資料に記述されている²⁾。

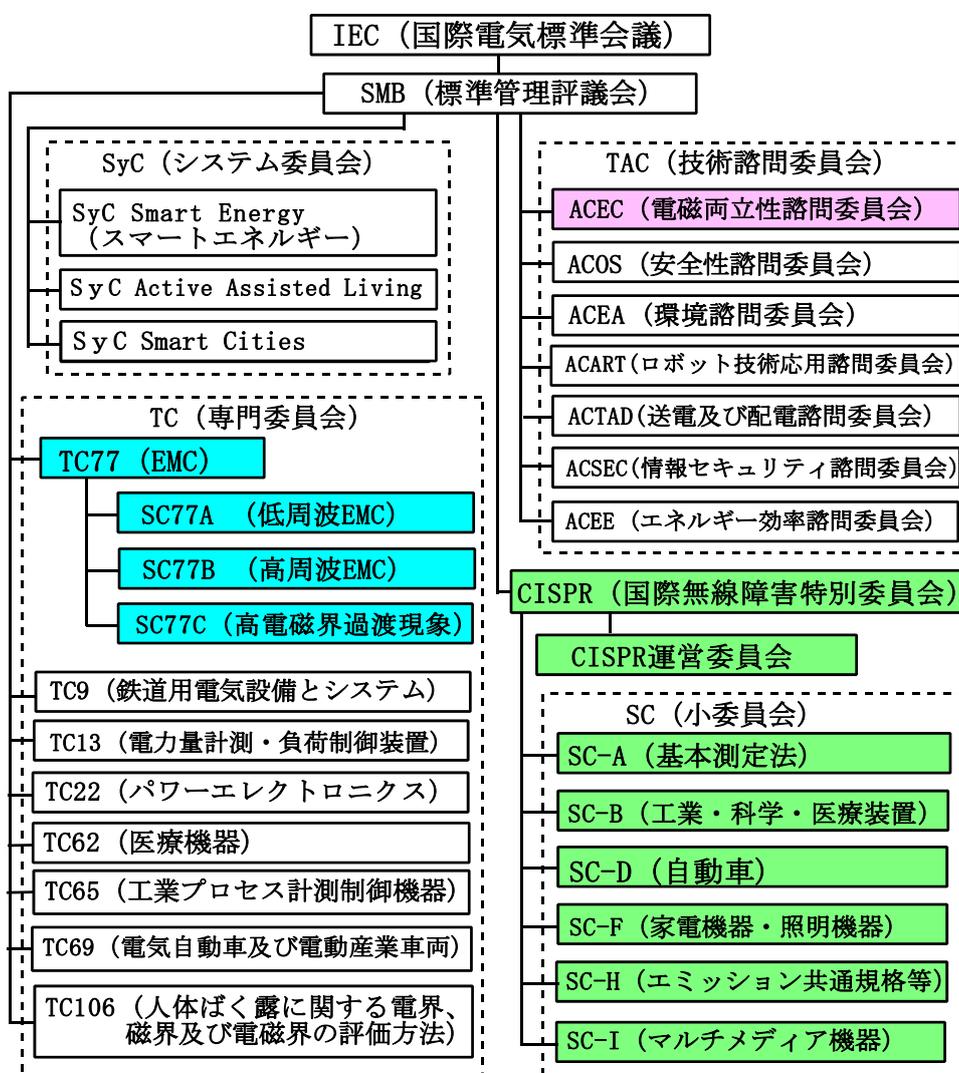


図 1 IEC における EMC 関連規格作成組織（2016 年 5 月現在）

また、筆者がまとめた EMC 電磁環境ハンドブックの資料編 (EMC 規格規制) でも、ACEC の歴史とそれに対する国内の対応状況を紹介している³⁾。さらに、筆者が委員長を務めた電気学会電気電子機器のノイズイミュニティ調査専門委員会の報告書でも ACEC の歴史を紹介している⁴⁾。

本報告では、文献 2 の内容をベースにして、その他の情報を加味しながら、ACEC の歴史とそれに対する国内の対応状況を紹介する。

2. ACEC の設立経緯とその後の進展

1973 年に EMC 規格を作成する TC77 が IEC の中に設立されたが、1933 年に設立されていた CISPR との調整を図るために L.Van Rooji 氏を委員長とし、TC77 と CISPR のそれぞれの委員長と幹事からなる 5-Man Committee が IEC 理事会の下に組織された。その後、この委員会は、米国と英国からの委員を追加して、拡大 5-Man Committee と呼ばれるようになり、EMC-Coordinating WG へと発展していった⁵⁾。ACEC は、1986 年に EMC-Coordinating WG の拡大によって設立されたものである。ACEC の主要業務は、①EMC 問題に関連する TC の作業調整、②製品 TC が EMC 規格を作成する場合に適用する IEC ガイド 107 の作成、③国際組織の EMC 規格化に対する協調、④EMC 問題に関する SMB への報告書作成、などである^{6),7)}。

ACEC の構成メンバーは、TC77 (4 名) や CISPR (4 名) からなるコアメンバー (8 名)、製品 TC/SC の代表者、SMB 承認のエキスパート (4 名) から構成され、ISO、ITU-T、CENELEC 等の国際標準化機関の代表者はゲストとして位置づけられている。日本からの ACEC 委員としては、東京大学正田英介教授 (当時) が 1992 年 12 月から 9 年間 CA (理事会) 承認のエキスパートを務めた。その後引き続き、武蔵工業大学の筆者 (当時) が 2000 年 12 月から SMB 承認のエキスパートを務めたが、2006 年 10 月から TC77 委員長に就任したため、拓殖大学澁谷昇教授が後任の SMB 承認エキスパートを務めていた。ところが、澁谷教授が 2015 年 9 月で任期満了のため、NICT (情報通信研究機構) の石上忍氏 (当時) が後任の SMB 承認エキスパートに就任した。なお、2008 年に TC77 と CISPR の委員長は職務権限で ACEC 委員になるように変更されたため、当時 TC77 委員長であった武蔵工業大学の筆者 (当時) が 2009 年 1 月に ACEC 委員になった。また、TC77 委員長が 2011 年 6 月に東京大学大崎博之教授に変更されるのに伴い、ACEC 委員も筆者から大崎博之教授に変更された。

3. ACEC に対する国内審議体制

ACEC に対応する国内審議団体として、IEC 活動推進会議の上層対応専門委員会の下に ACEC 分科会が組織されているが、ACEC への働きかけを強化するために、NTT 通信網総合研究所 EMC グループリーダーの筆者 (当時) を分科会長として、1992 年 4 月に設置された。ところが、東京大学正田英介教授 (当時) が 1992 年 12 月に CA 承認の ACEC エキスパートに就任したため、1993 年 4 月からは、正田教授が ACEC 分科会長に就任した。その後、SMB 承認の ACEC エキスパートが変更するに伴って、2001 年から武蔵工業大学の筆者 (当時) が、2006 年からは、拓殖大学澁谷昇教授が、2015 年からは、NICT の石上忍氏 (当時) が、それぞれ ACEC 分科会長を務めている。

ACEC 分科会の委員構成としては、ACEC に倣って、TC77 と CISPR の国内委員会の代表者がコアの委員となり、SMB と CAB（適合性評価評議会）の日本代表委員、関連 TC の日本代表委員、関連工業会、経済産業省、総務省等からなり、事務局は IEC 活動推進会議が務めている。

【参考文献】

- 1) IEC 事業概要－2016 年版－、日本規格協会 IEC 活動推進会議、pp.13-38, 2016.5.
http://www.iecapc.jp/documents/gaiyou/2016_gaiyou_ippan.pdf
- 2) 徳田：電磁両立性（EMC）に関する規格・基準化の動向、電気学会誌、128 巻、12 号、pp.816-819, 2008.
- 3) EMC 電磁環境ハンドブック（編集委員会委員長：佐藤利三郎）資料編 EMC 規格規制（編集主査：徳田正満）、三松（発行所）、丸善（発売所）、pp.7-12, 2009.9.
- 4) 電気学会電気電子機器のノイズイミュニティ調査専門委員会編（委員長：徳田正満）：“電気電子機器におけるノイズ耐性試験・設計ハンドブック”、科学技術出版（発行所）、丸善（発売所）、pp.18-19, 2013.4.
- 5) 宮川：国際電気標準会議（IEC）における EMC 問題の動向、信学技報、EMCJ77-30, pp.1-8, 1977.
- 6) 徳田：ACEC（電磁両立性諮問委員会）会議報告、電磁環境工学情報 EMC、No.162, pp.98-104, 2001.
- 7) ACEC Scope, Scope, ACEC, IEC;
http://www.iec.ch/dyn/www/f?p=103:41:0:::FSP_ORG_ID,FSP_LANG_ID:3236,25



徳田 正満（とくだ まさみつ）

1967 年 北海道大学工学部電子工学科卒業
1969 年 日本電信電話公社に入社し電気通信研究所に配属
1987 年 NTT 通信網総合研究所通信 EMC 研究グループリーダー
1996 年 九州工業大学工学部電気工学科教授
2001 年 武蔵工業大学工学部電子通信工学科教授
2010 年 東京都市大学 名誉教授
東京大学 大学院 新領域創成科学研究科 客員共同研究員

主要な受賞

1986 年 電子通信学会業績賞を受賞
（光ファイバケーブル設計理論と評価法の研究）
1997 年 平成 9 年度情報通信功績賞受賞（郵政省）
（EMC 技術の開発・標準化）
2003 年 工業標準化事業功労者として経済産業大臣賞を受賞
2004 年 電子情報通信学会フェロー
2007 年 IEEE Fellow に昇格

APEMC 2016 Shenzhen, China 報告書

技術専門委員会

本年の APEMC 2016 に技術専門委員会として、論文を投稿し発表を行った。

開催場所 : Shenzhen, China (シンセン 中国)

開催期間 : 2016 年 5 月 19 日 (木) ~ 21 日 (土)

参加者 : 奥山技術専門委員会委員、長部技術専門委員会委員、村松技術部長

1. シンポジウム概要

Technical Program は、Workshop、Tutorial、Special Sessions、Topical Symposium、Regular Sessions、Plenary Talks、Poster Session で構成され、20 日と 21 日の Workshop、Special Sessions と Regular Sessions を聴講した。

(1) Workshop

ワークショップは、5 月 18 日 (水) と 5 月 20 日 (金) に開催され、10 セッション、10 件の発表がされた。参加日程の都合上、18 日開催分については参加できなかったが、20 日に開催されたワークショップでは、下記のセッションに参加した。

・ WS05 : Improved EMC Test Methods in Industrial Environments

- ① RF インピーダンス測定に基づく代替伝導エミッション測定法
- ② 代替放射エミッション測定法の提案
- ③ 通電状態における 2kHz から 150kHz における In-situ インピーダンス測定法
- ④ 物理的に大きい機器の設置場所でのエミッション測定法の改善等の発表があった。

このセッションでは、今後の検討課題である VCCI における設置場所試験への対応に参考になるものが多かった。②では、測定距離 1m における放射エミッションの測定実験が実施されており、③では、稼働中の装置のインピーダンスを電流プローブを用いて測定し、計算で伝導エミッションを求める試みがされていた。

また、④では、ITU-T K.38、CISPR 16-2-5 で規定されている In-situ の放射エミッション試験法に対してさらに精度をあげる方法と今後 CISPR 32 にどのように提案されるかについて説明があった。そして、将来課題として In-situ の伝導エミッション試験法についても紹介があった。

・ WS06 : New Trend in EMC Test, Measurement and Calibration

- ① 1GHz 超の放射エミッション測定におけるアンテナ校正とサイト評価法 (CISPR 16-1-4、16-1-5、16-1-6)
- ② タイムドメインによる高速かつ効率的な SVSWR 評価法

③ FCC 適合試験のために ANSI C63.4-2014 に基づく試験に使用するハイブリッドを含むアンテナの要求条件

④ ボア sight とボア sight なしによる 1~6GHz 放射エミッションの比較等の発表があった。

①では、CISPR 16 シリーズの 1GHz 超のサイト評価に必要なアンテナの指向性特性についてのラウンドロビンテスト結果について説明があり、評価を行うサイトの特性、アンテナ設置台、測定距離等に課題があることが指摘され、1GHz 超アンテナの校正方法において参考すべき点が多かった。

③では、ANSI C63.4-2014 において測定に使用できるハイブリッドアンテナの仕様として、アンテナサイズは 1.5m×1.5m 以内、測定周波数帯における VSWR は 2.5 以下、アンテナの対称性は 1.0dB 以下、校正試験所は ISO/IEC17025 に基づいて認定されていること等の条件が明確にされていることが説明された。VCCI の設備登録では、従来 3m 法の放射妨害波測定にハイブリッドアンテナの使用を制限してきた経緯があるが、上記の条件について確認していく。

④では、24 の試験サイトを使用し、ボア sight (FCC 限度値) とボア sight なし (CISPR 22 限度値) で放射エミッションを測定した結果の詳細が報告されていた。

複数の EUT でボア sight での試験のほうが厳しく測定された結果が紹介された。

(2) Regular Sessions

レギュラーセッションの論文発表は、5月18日(水)~21日(土)に行われ、20日と21日の以下のセッションに参加した。

・ TC01 : EMC Management/Standards

SAC における 200~1000MHz のサイト校正法の現状の課題について、送信アンテナに小型のバイコニカルアンテナを使用し、受信アンテナの位置を固定とする実験結果が紹介された。サイト校正法については VCCI でも検証を実施しており、方法論としては参考となる内容であった。

・ TC02 : EMC Measurement and EM Environment

アナログラジオへの妨害をもとにした QP 検波から、デジタル機器への妨害をもとにした RMS-Average 検波の提案、RRT テスト結果、CISPR への提案状況について紹介があった。検波方式の変更とともに限度値の変更について提案されており、採用された場合は、MME 機器メーカーにも大きな影響を与える内容となる。今後の標準化提案状況を注視していく必要がある。

・ TC08 : Smart Power and Low Frequency EMC

低電圧網を利用した通信ネットワーク、つまりスマートグリッドが構築されていく中で、PE コンバータ等から発生するエミッションによる電源品質の劣化の問題等がシミュレーションをベースに展開されていた。将来的な EMC の課題として注目されるものであった。

(3) VCCI 関連の論文発表

VCCI からは、TC01、TC02 に投稿した論文が採用され、21日のそれぞれのセッションにおいて口頭発表を行った。なお TC02 の 21 日午前の部、後半セッション (10:40-12:20) では、発表者の奥山技術専門委員会委員がセッション議長を務めた。

①長部技術専門委員会委員が“Evaluation of Present Limit for Radiated Emission Measurement in FAR Test Site and Proposal for New Limits according to the Polarization Plane”の発表を行った。FAR サイトでの放射エミッション測定における現行許容値に対する評価と測定偏波面別許容値設定を提案する内容である。

以下に主な質疑を記す。

Q1：CISPR 32 規格では、SAC と FAR のテスト配置が違っている、この点についてはどう考えるのか？

A1：今回の実験は、FAR 許容値の妥当性を検証するために同じセットアップでの比較実験を行った。試験配置の違いによる問題は次のステップとして検証を行っている。

Q2：比較測定により許容値の妥当性について言及しているが、3m 測定では測定不確かさが大きいので、比較が難しいのではないか？

A2：今回の実験では試験配置、ケーブル終端条件を同じにして行ったので、ほぼ意図した実験結果が出たと考えている。

②奥山技術専門委員が“Improvement in the Reproducibility of Radiated Emission Measurements in a Fully Anechoic Room by Using VHF-LISN to Control the Termination Condition of the AC Mains Cable Leaving the EUT”の発表を行った。FAR サイトにおいて放射エミッションの測定再現性を向上させるために EUT 電源ケーブルの終端条件として VHF-LISN を接続することを提案する内容である。

以下に主な質疑を記す。

Q1：過去の SAC での RRT 結果では、150MHz 以上からはデバイスによる改善傾向の差がないように見えるので詳細を説明してほしい。

A1：150MHz 以上は EUT からのエミッションではなく、いくつかの RRT の参加サイトのフロアノイズが高いことが原因となっている。

Q2：電源の終端インピーダンスを規定するデバイスとしては照明機器の試験で使用する CDNE もあるが VHF-LISN を提案する意図は何か？

A2：情報技術装置については電源ポート伝導エミッションを測定する AMN からの継続性で終端インピーダンスを 50Ω とする VHF-LISN を提案している。

(4) Tutorial session

20 日の午後に開催された Tutorial Session では、Writing A Good EMCT Paper: My Perspective という発表があった。論文の書き方として注意する点が丁寧に解説され、大変興味深く、参考になるものであった。

(5) 展 示

Convention and Exhibition Center 内で開催され、展示場には 45 社による EMC に関する展示がされていた。測定器、アンテナ、シミュレーションなどの企業が出展しており、中国国内のメーカーが多数出展していた。

2. 所 感

長部技術専門委員と奥山技術専門委員の発表は EMC Measurement のセッションで行われ、それぞれの発表会場には約 30 名と約 50 名の聴講者があり、大変盛況であった。両方の発表ともに CISPR 32 2nd エディションで採用された FAR に関する内容であり、新しい試験規格に対する VCCI の取り組みを紹介することができた。

出席したテクニカルセッションにおいては、アンテナ校正に使用する基準となるオープンサイトの建設とサイト評価に対する提案、台湾 BSMI による 1GHz 超放射妨害波測定におけるボア sight とボア sight なしでの試験結果比較等、開催地域ということからも当然ではあるが、中国圏の EMC に対する積極的な姿勢が感じられた。

20 日の Banquet Dinner においても、Best Student Paper Award として 16 名が推薦された中で 9 名受賞されたが、日本からは 1 名で、他は、中国、シンガポール等、中国圏の方がほとんどだった。VCCI としても会員数の多いアジア圏に向けて EMC 課題への連携した取り組みを進めることが必要である。



会場入口にて



発表風景（奥山技術専門委員）



発表風景（長部技術専門委員）



TC01セッション発表者



展示場風景



ポスターセッション

COMPUTEX TAIPEI 2016 出展報告

広報専門委員会

展示会名 : COMPUTEX TAIPEI 2016

URL : http://www.computextaipei.com.tw/ja_JP/index.html

主催 : Taiwan External Trade Development Council (TAITRA)
Taipei Computer Association (TCA)

会期 : 2016年5月31日(火)～6月4日(土)

会場 : 台北世界貿易センター (Taipei World Trade Center) のホール 1、3
台北世界貿易センター南港展覽館 (Taipei World Trade Center Nangang Exhibition Hall)
台北国際会議センター (Taipei International Convention Center)
合計4か所の会場で開催

参加者 : 黒田 真仁 VCCI 広報専門委員会委員長 (日立情報通信エンジニアリング)
平川 靖 VCCI 広報専門委員会委員 (NEC プラットフォームズ)
小田 明 VCCI 協会常務理事
鶴見 直行 VCCI 協会事務局長
稲垣 容子 VCCI 協会事務局
市野 美樹 VCCI 協会事務局

出展規模 : 1,702 社、5,042 ブース

総来場者数 : 13 万人超

海外バイヤー登録 : 39,000 人 (169 か国)

1. COMPUTEX TAIPEI 出展の目的

COMPUTEX TAIPEI は、海外から多くのバイヤーが訪れるアジア最大の IT 展示会である。本展示会でその年の商売が決まると言っても過言ではないといわれるほど、台湾 IT 産業にとって重要な展示会であり、それを反映するように最先端製品を含め、輸出されるコンピュータ関連製品の大半が出展され世界中から多くのバイヤーや業界関係者が来場する。

このアジア最大の IT 展示会は、VCCI の活動、役割を PR し認知度向上を図るには絶好の機会であるため、台湾 IT ベンダーへの新規会員勧誘や PR を目的として、COMPUTEX のトレンドをリードするテーマパビリオンである、第1ホールの Smart Technology Applications & Products エリアに VCCI ブースを出展した。

2. 展 示

- ・台北世界貿易センター（TWTC）第1ホール、Smart Technology Applications & Products エリアのジャパン・パビリオンブースに出展。
- ・5月31日～6月4日：海外・台湾バイヤーが入館可能（VCCI協会は6月3日まで出展）

3. VCCI の出展状況

現地説明員兼通訳として現地在住の「林」（リンさん；TCAからの紹介）の協力を得て、展示・説明・資料を配布。VCCIの広報活動に積極的に支援を頂いた。

- VCCIを紹介する英語版動画のリピート映写
- 下記資料を準備し、4日間ですべて配布した
 - ・入会案内（英文）：250部
 - ・アニュアルレポート（2014年度版英文）：100部
 - ・VCCI規格表（英文）：260部
 - ・台湾語と英語のチラシ：300部

4. 成果および今後に向けて

4.1 COMPUTEX TAIPEI 2016 展示概要

5月31日から6月4日にかけて台湾 台北市で開催されたCOMPUTEX TAIPEI 2016の展示会規模はアジアでは最大級のコンピュータ展示会であり、以下の4つの展示会場に分かれて開催された。

【台北世界貿易センター（Taipei World Trade Center） 展示ホール1】

メディア（Media Area）、周辺商品、アクセサリ、通信製品（Communication Products）

【台北世界貿易センター（Taipei World Trade Center） 展示ホール3】

スマートテック&アプリケーション（新設）、携帯装置アクセサリ（Handheld Plus Area）

【台北国際会議センター（Taipei International Convention Center）】

注目成長企業エリア

【台北世界貿易センター南港展覽館（Taipei World Trade Center Nangang Exhibition Hall）】

コンポーネント&パーツ、組み込み製品、記憶装置、受賞製品展示エリア、タッチアプリケーション&ディスプレイプロダクト（新設）、POS関連製品、コンピュータ&システム製品、各国パビリオン、外国企業エリア、中国大陸エリア

本年のCOMPUTEX TAIPEIはIoTとそのサービス・アプリケーション、ウェアラブル・デバイス、スマートビジネスソリューションなどを主なコンセプトとして展示されていた。VCCIが出展した「スマートテック & アプリケーション（新設）」エリアには、スマートフォン連携のウェア

ラブル・デバイス（メガネ型や腕時計型、スポーツウェア一体型等）や、家電製品をコントロールするスマートホームや、スマートセキュリティ関連の出展が多く、スマホと連携したアプリケーションのデモが多く見られ、注目を集めていた。

4.2 広報活動

- ・台湾語と英語のチラシを作成し、入会案内、アニュアルレポートをノベルティや規格表などと一緒に配布した。
- ・現地通訳を介し台湾語での説明を実施し、台湾 IT ベンダーの方々に対する VCCI への理解を深めてもらった。
- ・「VCCI マークをご存知ですか？」と声をかけて関心を示した方や、自ら興味を持って立ち寄られた方には、チラシの内容を説明し VCCI マークの目的をわかりやすく伝えるために、持参したデジタルカメラや、ノート PC に貼られている VCCI マークを見せながら説明をした。
- ・VCCI に積極的に興味を持たれた方からは、後日連絡を取りフォローをするため、名刺を頂戴した。
- ・VCCI ブース来場者には、ブースに挨拶に来られた会員企業の方々、会員ではないが VCCI についてすでに知っていて、自社製品を日本に輸出したいので説明を聞きたいという方が何名か居り、VCCI の認知度が向上してきていると感じられた。
- ・今回、VCCI のブースはジャパン・パビリオンとして他の 8 つの日本企業等と併設の形をとっていたため、他の併設ブースに立ち寄った流れで VCCI の説明も聞いて、新たに興味を持っていたケースもあり、VCCI 単独のブースでは期待できないメリットもあったのではないかと考える。

4.3 VCCI ブース来場者の傾向

- ・今年は、台湾の現地ベンダーの方々が多く来場され、VCCI の会員になりたいとの問い合わせを多くいただいた。（入会希望企業：20 社、例年 10 社程度）
- ・そのほか、来場者は台湾の方をはじめとして韓国、インドネシア、シンガポール、マレーシアなどの ASEAN 地域、イタリア、アメリカ、メキシコなど欧米・中南米地域、さらにはインドやイランなど世界中から来られており、ワールドワイドな展示会として定着していると感じられた。
- ・今回は、日本の出展者を集めたジャパン・パビリオンの一角に出展したため、日本の方は必ず立ち寄るようで、日本人の来場者も多く見られた。日本からの来場者にも VCCI を紹介でき有効であった。
- ・日本のバイヤーが ODM/OEM 先に VCCI 会員かどうか等について確認する必要があるようで、ODM/OEM メーカーが VCCI への入会方法などを確認しに来たケースが度々見られた。

4.4 当日の成果

- ・今回の展示場所は、メインの展示会場ということもあり、多くの来場者が訪問され、持参したチラシはすべて配布できた。

- ・ VCCI ブース来場者：約 500 名、入会希望企業：20 社（例年 10 社程度）

4.5 その他

- ・ チラシに記載されている“What is VCCI?”をキーワードとして、質問をされる方が多く、VCCI の説明および VCCI マークの説明をする良い切り口となった。

4.4 所 感

最先端の ICT 製品が一堂に展示され、台湾内外から 13 万人を超える関連のバイヤーやメーカー関係者が来場する COMPUTEX TAIPEI は、VCCI の活動・役割を PR する最適かつ絶好の場であるとあらためて認識した。台湾在住の方をはじめ、多くの海外の方にチラシの配布や説明を実施したことにより、VCCI についての十分な広報活動ができたと思う。

展示会への出展は、短期間で多くのお客様にアピールする有効な手段であるため、今後は本展示会だけでなく、その他海外の展示会にも出展を計画し、継続的かつグローバルな PR 活動を続けていきたい。



ブース風景 (1)



ブース風景 (2)



会場風景



説明スタッフ

CISPR 32 対応規程改定説明会、 2015 年度 VCCI 事業報告会開催報告

VCCI 協会 事務局

「CISPR 32 対応規程改定説明会、2015 年度 VCCI 事業報告会」が下記要領で開催されましたので、以下に内容を紹介します。

実施日：2016 年 7 月 8 日（金） 10：00～17：00

場 所：機械振興会館 地下 2 階 大ホール

出席者：約 150 名

CISPR 32 対応規程改定説明会、2015 年度 VCCI 事業報告会 プログラム

時 間	テーマおよび報告者	
	(第 1 部 規程改定説明会)	
10：00～10：30	ご挨拶、規程改定の考え方	VCCI 協会 小田常務理事
10：30～11：00	新運用規程の制定内容	峰 運営委員会委員長
11：00～11：45	新技術基準の制定内容	星 技術専門委員会委員長
11：45～12：00	質 疑 応 答	
12：00～13：00	昼 食	
13：00～13：30	新設備登録規程の制定内容	島ノ江 測定設備等審査委員会委員
13：30～13：45	新市場抜取試験規程の制定内容	菅野 市場抜取試験専門委員会委員長
13：45～14：30	規程解釈の制定内容	星 技術専門委員会委員長
14：30～14：40	質 疑 応 答	
14：40～15：00	休 憩	
	(第 2 部 事業説明会)	
15：00～15：05	ご挨拶	VCCI 協会 川上理事長
15：05～15：20	事業報告	VCCI 協会 小田常務理事
15：20～15：35	運営委員会活動の概要報告	峰 運営委員会委員長
15：35～15：50	各専門委員会の活動について －技術専門委員会－	星 技術専門委員会委員長
15：50～16：05	－国際専門委員会－	内田 国際専門委員会委員長
16：05～16：20	－市場抜取試験専門委員会－	菅野 市場抜取試験専門委員会委員長
16：20～16：35	－広報専門委員会－	黒田 広報専門委員会委員長

16 : 35～16 : 50	—教育研修専門委員会—	平田 教育研修専門委員会委員長
16 : 50～17 : 00		質 疑 応 答
17:00		終 了



2016 年度市場抜取試験実施状況

市場抜取試験専門委員会

2016年7月31日

計画件数	借上		45		100		判定結果			
	買上		55				合格	不合格水準		
選定期間	選定件数	中止 (未出荷 など)	応答待 件数	試験確 定有効 件数	試験完了 件数	判定待ち		合格判定	不合格	調査中
総計	39	3	4	32	14	9	5	0	0	
(前月総計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

市場借上試験 計	22	3	3	16	7	3	4	0	0	0
第1四半期	22	3	3	16	7	3	4	0	0	0
第2四半期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3四半期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4四半期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

市場買上試験 計	17	0	1	16	7	6	1	0	0	0
第1四半期	17	0	1	16	7	6	1	0	0	0
第2四半期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3四半期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4四半期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

合格	不合格	調査中
5	0	0

書類審査	選定件数	中止 (退会 など)	応答待 件数	審査確 定有効 件数	審査完了 件数	判定待ち	判定結果	
							問題なし	問題あり
	20	0	5	15	12	4	8	0

事務局だより

● 会員名簿（2016年5月～7月）

新入会員

会 員	会員番号	会社名	国 名
国内正会員	3734	株式会社テクノサイエンスジャパン	JAPAN
国内正会員	3735	ファイバーラボ株式会社	JAPAN
国内正会員	3741	東芝クライアントソリューション株式会社	JAPAN
国内正会員	3748	グローバル・タックスフリー株式会社	JAPAN
国内賛助会員	3740	秋田県産業技術センター	JAPAN
海外正会員	3705	Avalue Technology Inc.	CHINESE TAIPEI
海外正会員	3716	Rubrik International Inc.	USA
海外正会員	3719	THINKWARE SYSTEMS CORPORATION	KOREA
海外正会員	3723	dnp denmark as	DENMARK
海外正会員	3730	Velocloud Networks, Inc.	USA
海外正会員	3736	HGST Inc.	USA
海外正会員	3737	Jogtek Corp	CHINESE TAIPEI
海外正会員	3739	FUJIFILM Visual Sonics, Inc.	CANADA
海外正会員	3742	Beijing Memblaze Technology Co., Ltd.	CHINA
海外正会員	3743	Genew Technologies Co., Ltd.	CHINA
海外正会員	3745	Innowireless Co., Ltd.	KOREA
海外賛助会員	3738	Shanghai Inspection and Testing Institute of Instruments and Automatic Systems	CHINA
海外賛助会員	3750	WH Technology Corp.	CHINESE TAIPEI

社名変更

会 員	会員番号	会社名	国 名	旧社名
国内正会員	131	Datalogi ADC Inc.	JAPAN	IDEC AUTO-ID SOLUTIONS Corporation
国内正会員	908	コニカミノルタジャパン株式会社	JAPAN	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社
海外正会員	2918	NETSCOUT	USA	Fluke Networks, a division of Fluke Electronics Corporation
海外正会員	2945	Global Scanning Denmark A/S	DENMARK	Contex A/S
海外正会員	3383	Ciena	USA	CYAN
海外正会員	3631	SoftBank Robotics Europe	FRANCE	Aldebaran Robotics
海外正会員	3632	Milestone Systems A/S	Denmark	Milestone Systems Inc.

お願い：会社名等を変更された場合は、ウェブサイト内の「様式9 変更届」をご提出ください。

退会会員

会 員	会員番号	会社名	国 名
国内正会員	473	シスメックス RA 株式会社	JAPAN
国内正会員	902	イメーション株式会社	JAPAN
国内正会員	1680	株式会社ビッツ	JAPAN
国内正会員	2864	ケアストリームヘルス株式会社	JAPAN
国内正会員	2948	株式会社 MASA	JAPAN
国内正会員	3412	フリーコム・テクノロジー株式会社	JAPAN
海外正会員	518	Allied Telesis Inc.	USA
海外正会員	3521	ZOTAC International (Macao Commercial Offshore) Limited	HONG KONG
海外正会員	3653	Spacelink Corporation	KOREA
海外正会員	3697	TYCO ELECTRONICS CORPORATION	USA

● VCCI 2016 年度スケジュール

4月 VCCI測定技術者基礎コース テクノフロンティア出展	5月 VCCI測定技術者研修会 Computex Taipei	6月 VCCI 1GHz超放射妨害波測定コース VCCIだより No.121 発行
7月 VCCI事業報告会 VCCI運用研修コース アニュアルレポート発行	8月	9月 VCCI測定技術者基礎コース VCCIだより No.122 発行
10月 VCCI測定技術者研修会 シーテック出展 国際フォーラム	11月 VCCI 1GHz超放射妨害波測定コース VCCIアンテナ校正・NSA測定コース	12月 VCCI自動/手動測定活用コース VCCIだより No.123 発行
1月 VCCI技術シンポジウム	2月	3月 VCCIだより No.124 発行

● 適合確認届出状況 (2016年4月～6月)

			2016年4月					2016年5月			2016年6月		
			クラスA	クラスB	クラスA	クラスB	合計	クラスA	クラスB	合計	クラスA	クラスB	合計
コンピュータ	サーバ	スーパーコンピュータ、サーバなど	A 2	a 2	28	5	33	16	2	18	24	3	27
	据置型	WS、デスクトップPCなど	B 2	b 2	3	18	21	0	9	9	1	12	13
	可搬型	ノートPC、タブレットPCなど	C 2	c 2	0	31	31	0	23	23	1	59	60
	その他	その他のコンピュータ、ウェアラブルコンピュータなど	E 2	e 2	4	1	5	2	0	2	1	2	3
周辺・ 端末装置	記憶装置	HDD、SSD、USBメモリ、メディアドライブなど ディスク装置、NAS、DAS、SANなど	G 2	g 2	5	21	26	10	28	38	8	21	29
	印刷装置	プリンタ(複合機含む)など	H 2	h 2	15	3	18	6	8	14	6	8	14
	表示装置	CRTディスプレイ、モニタ、プロジェクタなど	J 2	j 2	19	50	69	7	52	59	24	36	60
	入出力装置 (記憶装置、印刷装置、表示装置を除く)	イメージスキャナ、OCRなど	M 2	m 2	3	15	18	4	21	25	7	17	24
	汎用端末装置	ディスプレイコントローラ端末など	N 2	n 2	0	0	0	0	2	2	1	0	1
	専用端末装置	POS、金融・保険用など	Q 2	q 2	11	1	12	14	2	16	7	3	10
	その他周辺装置	その他(PCIカード、グラフィックカード、マウス、キーボードなど)	R 2	r 2	9	19	28	4	21	25	5	20	25
AV機器	放送用受信機	テレビ、ラジオ、チューナ、ビデオレコーダ、セットトップBOXなど	K 2	k 2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	オーディオ機器	スピーカー、アンプ、ICレコーダ、MP3プレーヤ、ヘッドセットなど	L 2	l 2	0	3	3	0	1	1	0	2	2
	ビデオ・カメラ 機器	デジタルビデオカメラ、Webカメラ、ネットワークカメラ、ビデオプレーヤ、フォトフレーム、デジカメなど	I 2	i 2	1	5	6	9	1	10	6	8	14
	その他	その他のAV機器	P 2	p 2	0	3	3	0	1	1	0	2	2
複写機・ 複合機	-	複写機・複合機など	S 2	s 2	3	0	3	1	4	5	1	0	1
通信装置	端末機器	携帯電話、スマートフォン、PHS電話機	T 2	t 2	0	3	3	0	0	0	0	5	5
		電話装置(PBX、FAX、ボタン電話装置など)、コードレス電機	U 2	u 2	1	1	2	1	2	3	2	4	6
	ネットワーク 関連機器	回線接続装置(変復調装置(モデム)、デジタル伝送装置、DSU、TAなど)	V 2	v 2	4	3	7	1	2	3	3	0	3
		LAN関連装置(ルータ、ハブなど)、局用交換機など	W 2	w 2	46	19	65	53	13	66	37	17	54
その他	その他の通信装置	X 2	x 2	10	11	21	17	9	26	23	4	27	
娯楽・ 教育機器	電子文具	電子辞書、電子書籍リーダーなど	D 2	d 2	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	電子玩具	ゲーム機、ゲームパッド、玩具用ドローンなど	Y 2	y 2	0	1	1	0	3	3	0	2	2
	娯楽用照明 制御装置	娯楽用照明制御装置	Z 2	z 2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	その他(ナビゲータなど)	F 2	f 2	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他			O 2	o 2	4	5	9	2	2	4	5	0	5
計				166	218	384	147	206	353	162	229	391	

● 測定設備等の登録状況

測定設備等の最近3か月の新規登録分を以下に示します。

ここに掲載されているものは、原則として登録者から掲載希望があったもののみです。

全設備はウェブサイトに掲載しています。

新規登録測定設備一覧 (2016年5月～7月)

No	会社名	設備名	3 m	10 m	30 m	暗 3m	暗 10m	登録番号	有効期限	設備所在地	問い合わせ先 TEL
11640	Sporton International Inc.	Zhu-Bei Conducted Test Site CO02-CB	-	-	-	-	-	C-4867	2019/5/29	No.8, Lane 724, Bo-ai Street, Zhubei City, Hsinchu County 302, Taiwan	886-3-327-3456
11641	Sporton International Inc.	Zhu-Bei Conducted Test Site CO02-CB	-	-	-	-	-	T-2356	2019/5/29	No.8, Lane 724, Bo-ai Street, Zhubei City, Hsinchu County 302, Taiwan	886-3-327-3456
11675	Sporton International Inc.	Nei-Hu Open Area Test Site OS03-NH	-	○	-	-	-	R-4377	2019/5/29	No.3, Ln. 238, Kangle St., Neihu Dist., Taipei City 114, Taiwan	886-3-327-3456

R : 電界強度測定設備 C : 電源ポート伝導妨害波測定設備 T : 通信ポート伝導妨害波測定設備 G : 1GHz 超放射妨害波測定設備

筆をおくまえに

公園

最近、自宅近くの公園で改装工事が行われた。設置されている遊具はまだ新しいため、工事の内容は何だろうと思っていたのだが、改装工事の内容は花壇の設置工事であった。

この公園は比較的規模が小さいため、サッカー・野球など一部の子供達だけで広い面積を占有したり、また使うボールなどが他の子供達に当たって怪我を及ぼしたりするような種類の遊び方は禁止されている。にもかかわらず高学年の子供達がこれらの遊びを行い、低学年の子供達に怪我をさせてしまうことが時々起こってしまっていた。これを防止するため、60cm 四方の鉢を持つ花壇を広場に点在させて設置し、これらの遊びが出来ないようにする目的であった。

しかし妻経由で聞いた他のママさん情報によると、これだけが理由ではないらしい。どうやら近隣住民からの苦情対策として行われている側面もあるようだ。

公園のすぐ裏に 30 世帯前後が入居出来るマンションがあるのだが、特に子供達がサッカー等のボール遊びをしている時、複数の住民から子供達の遊ぶ声がうるさいとの苦情が以前より区に寄せられており、その対策で行ったらしい。

もう 30 年以上前になるが自分達が子供の頃、公園といえば子供達の声が聞こえて来るのは当たり前だという風潮があったように思える。しかし今

や人々の生活スタイルは多様化し、たとえ 15 時頃に子供達が公園で遊んでいても、その声をうるさいと感じる人がいるのも事実である。近年、近隣住人とのつながりが希薄になってきているといわれているが、一方で日々の生活の中で、より近隣住人へ配慮する事が求められている時代という事を認識しなければならない。

子供を公園で遊ばせる事について考えてみると、良い点としては体を使って遊ぶ事により身体機能を育成する効果や、年齢も出身も異なる幼児・児童が入り混じって仲良く遊ぶ事により、一定の社会性に対する体験学習の場になるといった、昔と変わらない不変的なものが挙げられるように思う。

一方、悪い点としては、近隣住人とのトラブルや不審者に遭遇する等、昔の時代では考えられなかったリスクがあり、これらを優先して考慮し対応する必要があるように思う。つい先日も岐阜県の海津市で、近所トラブルから小学生の列に車で突っ込んだ 68 歳の男が逮捕された事件があり、ここ最近のニュースとして記憶に新しい。

子供を育てる親達にとっては、昔と変わらず不変的な捉え方をする一方、今の時代背景に敏感に反応し、従来の既成概念に囚われない捉え方をする面を持ち合わせる事がより求められている時代なのかもしれない。(Y.K.)

無断複製・転載を禁ず



VCCI だより **No.122 (2016.10)**
非売品

発行 2016年9月20日
編集発行 一般財団法人VCCI協会
〒106-0041 東京都港区麻布台2-3-5
ノアビル7階
TEL 03-5575-3138
FAX 03-5575-3137
<http://www.vcci.jp>